

議案第31号

令和7年度沼田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度沼田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,393戸
(2) 年間給水量	2,399,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	6,573m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 浄水施設改良費及び配水施設拡張費	505,450千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	376,412千円
第1項 営業収益	278,099千円
第2項 営業外収益	98,311千円
第3項 特別利益	2千円

支 出	
第1款 水道事業費用	383,109千円
第1項 営業費用	365,166千円
第2項 営業外費用	16,941千円
第3項 特別損失	2千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額148,832千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,531千円、当年度分損益勘定留保資金68,943千円及び建設改良積立金32,358千円で補てんする)。

収 入	
第1款 資本的収入	405,901千円
第3項 企業債	405,900千円
第4項 固定資産売却収入	1千円
支 出	

第1款 資本的支出	554,733千円
第1項 建設改良費	523,307千円
第2項 企業債償還金	30,426千円
第3項 予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	405,900千円	証書借入れ 又は証券発行とする。	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後)	借入れの日から据置期間を含み40年以内の年賦元利均等償還若しくは半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還とし、その他の条件については借入先の融通条件による。ただし、企業財政の都合により繰り上げ償還をなし、償還年においては、当限を短縮し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	91,249千円
(2) 交際費	10千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、5,412千円と定める。

令和7年2月25日提出

沼田市長 星野 稔

令和 7 年 度

沼田市水道事業会計予算に関する説明書

令和7年度沼田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入		(単位：千円)			
款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業収益	1 営業収益		376,412		
		1 給水収益	265,078		
		2 受託工事収益	2,094		
		3 加入金	8,052		
		4 その他営業収益	2,875		
	2 営業外収益		98,311		
		1 受取利息及び配当金	12		
		2 長期前受金戻入	20,657		
		3 雑収益	2,510		
		5 他会計負担金	74,424		
		6 他会計補助金	708		
	3 特別利益		2		
		1 過年度損益修正益	2		

支出 (単位：千円)

支出		(単位：千円)			
款	項	目	予定額	備考	
1 水道事業費用	1 営業費用		383,109		
		1 原水及び浄水費	98,102		
		2 配水及び給水費	93,116		
		4 業務費	36,861		
		5 総係費	46,606		
		6 減価償却費	89,600		
		7 資産減耗費	880		
		8 その他営業費用	1		
	2 営業外費用		16,941		
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,441		
		2 消費税及び地方消費税	7,500		
	3 特別損失		2		
		3 過年度損益修正損	1		
		4 固定資産売却損	1		
	4 予備費		1,000		
		1 予備費	1,000		

資本的収入及び支出

収入		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			405,901	
	3 企業債		405,900	
		1 企業債	405,900	
	4 固定資産売却収入		1	
1 固定資産売却収入		1		

支出		(単位：千円)		
款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			554,733	
	1 建設改良費		523,307	
		1 営業設備費	2,114	
		2 浄水施設改良費	377,643	
		3 配水施設拡張費	143,550	
	2 企業債償還金		30,426	
		1 企業債償還金	30,426	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和6年度沼田市水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

資 産 の 部		(単位：円)
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	173,032,957	
ロ 建物	310,157,628	
減価償却累計額	△ 201,065,178	109,092,450
ハ 構築物	5,658,343,455	
減価償却累計額	△ 3,608,367,396	2,049,976,059
ニ 機械及び装置	1,017,923,713	
減価償却累計額	△ 779,387,762	238,535,951
ホ 車両運搬具	20,244,922	
減価償却累計額	△ 9,880,430	10,364,492
ヘ 工具器具及び備品	17,265,054	
減価償却累計額	△ 12,113,528	5,151,526
ト 建設仮勘定	137,932,506	
有形固定資産合計		2,724,085,941
(2) 無形固定資産		
イ 電話加入権	8,000	
無形固定資産合計		8,000
固定資産合計		2,724,093,941
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,020,895,000
(2) 未収金	30,000,000	
貸倒引当金	△ 1,500,000	28,500,000
(3) 貯蔵品		5,000,000
流動資産合計		1,054,395,000
資産合計		3,778,488,941

負 債 の 部

(単位：円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	703,224,003		
企業債合計		703,224,003	
固定負債合計			703,224,003
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,425,410		
企業債合計		30,425,410	
(2) 未払金		20,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,645,000		
引当金合計		7,645,000	
(4) その他流動負債		66,939,068	
流動負債合計			125,009,478
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,341,731,457	
収益化累計額		△ 957,732,695	
繰延収益合計			383,998,762
負債合計			1,212,232,243
6 資本金			1,616,245,391
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	3,546,497		
ロ 工事負担金	38,927,393		
ハ 受増財産評価額	700,000		
資本剰余金合計			43,173,890
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	19,909,167		
ロ 利益積立金	21,559,027		
ハ 建設改良積立金	890,122,834		
ニ 当年度未処分利益剰余金(△未処理欠損金)	△ 24,753,611		
利益剰余金合計			906,837,417
剰余金合計			950,011,307
資本合計			2,566,256,698
負債資本合計			3,778,488,941

# 令和6年度沼田市水道事業予定損益計算書

( 令和6年4月1日 から 令和7年3月31日 まで )

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	279,696,000		
(2) 受託工事収益	1,836,000		
(3) 加入金	6,296,000		
(4) その他営業収益	2,711,000	290,539,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	97,619,000		
(2) 配水及び給水費	56,800,000		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	31,211,000		
(5) 総係費	45,452,000		
(6) 減価償却費	100,633,000		
(7) 資産減耗費	880,000		
(8) その他営業費用	1,000	332,596,000	
営業損失			42,057,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14,000		
(2) 長期前受金戻入	22,035,000		
(3) 雑収益	1,590,000		
(4) 他会計負担金	0	23,639,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,337,000		
(2) 雑支出	0	6,337,000	17,302,000
経常損失			24,755,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) 固定資産売却損	1,000	2,000	0
当年度純損失			24,755,000
前年度繰越利益剰余金			1,389
当年度未処理欠損金			24,753,611

## 令和6年度沼田市水道事業会計予算に関する注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	減価償却の方法	定額法
	・主な耐用年数	
	建物	15～50年
	構築物	40年
	機械及び装置	15年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産	減価償却の方法	定額法
------------	---------	-----

#### 2 棚卸資産の評価標準及び評価方法

先入先出法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理基準

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を適用している。



## 令和7年度沼田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

	(単位：円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 4,030,000
減価償却費	89,600,000
固定資産の除却及び減損損失	700,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 500,000
長期前受金戻入額	△ 20,657,000
受取利息及び受取配当金	△ 12,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	9,441,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,000,000
未払金の増減額 (△は減少)	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,000,000
小計	73,726,000
受取利息及び受取配当金	12,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 9,441,000
4条消費税調整額	47,531,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	111,828,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 523,307,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,307,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	405,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,426,000
その他の企業債の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,474,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 36,005,000
資金期首残高	1,020,895,000
資金期末残高	984,890,000

## 令和7年度沼田市水道事業会計予算に関する注記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

- 1 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
 

減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
器具及び備品	3～15年
  - (2) 無形固定資産
 

減価償却の方法	定額法
---------	-----
- 2 棚卸資産の評価標準及び評価方法
 

先入先出法
-------
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金
 

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、群馬県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を、一般会計より負担しているため計上しない。
  - (2) 賞与引当金
 

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
  - (3) 貸倒引当金
 

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税等の会計処理基準
 

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を適用している。

令和7年度沼田市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収入  
(款) 1 水道事業収益  
(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
1 給水収益	265,078	323,858	△ 58,780
2 受託工事収益	2,094	2,020	74
3 加入金	8,052	6,926	1,126
4 その他営業収益	2,875	2,711	164

(款) 1 水道事業収益  
(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
1 受取利息及び配当金	12	14	△ 2
2 長期前受金戻入	20,657	22,035	△ 1,378
3 雑収益	2,510	1,749	761
5 他会計負担金	74,424	0	74,424
6 他会計補助金	708	0	708

(款) 1 水道事業収益  
(項) 3 特別利益

目	本年度	前年度	比較
1 過年度損益修正益	2	2	

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	水道料金	水道料金	262,681
2	メーター使用料	水道メーター使用料	2,395
3	消火栓使用料	消火栓使用料(演習用)	2
1	給水工事収益	本管取出工事	2
2	受託工事収益	受託工事	2,092
1	加入金	水道メーター13ミリほか	8,052
1	材料売却収益	材料売却代	5
2	手数料	本管取出・検査手数料等	609
3	消火栓維持管理収益	消火栓維持管理費	2,259
4	雑収益	雑収益	2

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	預金利息	預金利息	12
1	受贈財産評価額長期前受金戻入	受贈財産評価額長期前受金戻入	293
3	補助金長期前受金戻入	補助金長期前受金戻入	1,215
4	工事負担金長期前受金戻入	工事負担金長期前受金戻入	19,149
2	その他雑収益	その他雑収益	2,510
1	他会計負担金	他会計負担金	74,424
1	他会計補助金	他会計補助金	708

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	過年度損益修正益	過年度損益修正益	2

支出  
 (款) 1 水道事業費用  
 (項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	98,102	105,472	△ 7,370

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	給料	一般職給	17,490
2	手当等	通勤手当 時間外手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当	276 875 53 2,561 2,143 204
3	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	2,965
6	法定福利費	地方公務員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	4,596 45
8	旅費	日本水道協会技術者専門別研修 安全衛生技能講習 甲種防火管理新規講習	89 80 8
12	備用品費	浄水場用備用品費	1,300
13	燃料費	水道会館灯油代・ガソリン代等	525
14	光熱水費	水道会館LPガス代	85
16	通信運搬費	水道会館電話料等	1,025
17	委託料	水道会館清掃業務委託料 水道会館浄化槽維持管理委託料 水道会館機械警備業務委託料 電気計装保守点検業務委託料 水力発電所保守点検業務委託料 残留塩素等測定業務委託料 電気管理業務委託料 浄水場休日夜間運転管理業務委託料 浄水場他草刈業務委託料 配水池等清掃(浚渫)調査業務委託料 浄水場沈砂池清掃浚渫調査業務委託料	261 143 198 2,178 1,342 1,485 475 14,740 891 1,210 539
18	手数料	水道会館消防設備保守点検手数料 水質検査手数料 原水水質検査手数料 脱水汚泥等検査手数料 脱水汚泥処理手数料 石綿継手廃棄処分手数料	66 1,677 440 388 5,000 550
19	賃借料	デジタルカラー複合機使用料 AED使用料 機械賃借料 A-batons使用料	433 79 550 11
20	修繕費	水道会館施設修繕 水道会館消防設備修繕 電気計装関連修繕 浄水設備関連修繕 排水処理施設電磁弁交換修繕 浄水サンプリングポンプ交換修繕 公用車修繕	440 110 550 1,100 1,958 440 264
24	動力費	浄水場電力料金	9,920

2 配水及び給水費	93,116	63,361	29,755
4 業務費	36,861	34,332	2,529

25 薬品費	7,688	浄水場薬品代	7,688
26 材料費	1,100	浄水施設整備用材料代	1,100
31 負担金	7,541	沼田平土地改良区管理費分担金	7,541
50 雑費	15	NHK放送受信料	15
1 給料	9,603	一般職給	9,603
2 手当等	5,110	管理職手当	596
		扶養手当	594
		住居手当	528
		通勤手当	275
		特殊勤務手当	10
		時間外手当	245
		休日勤務手当	15
		期末手当	1,446
		勤勉手当	1,210
		寒冷地手当	191
3 賞与引当金繰入額	1,719	賞与引当金繰入額	1,719
6 法定福利費	2,965	地方公務員共済組合負担金	2,933
		地方公務員災害補償基金負担金	32
12 備用品費	794	事務用備用品費	794
13 燃料費	323	公用車ガソリン代	323
17 委託料	50,255	高区送水管管内カメラ調査業務委託料	1,100
		高区送水管管内清掃業務委託料	20,064
		本管及び給水管緊急漏水調査業務委託料	3,300
		減圧弁保守点検業務委託料	220
		配水・給水管漏水調査業務委託料	8,811
		水道管路管理システム保守点検業務委託料	792
		水道管路管理システムデータ更新業務委託料	726
		水道管路管理システム背景図更新業務委託料	1,430
		水管橋台帳作成業務委託料	4,598
		メーター取替業務委託料	9,214
19 賃借料	715	水道積算システム借上料	715
20 修繕費	11,471	機械・工具修繕	110
		漏水修繕	2,200
		減圧弁及び制水弁修繕	2,310
		止水栓修繕	330
		公用車修繕	286
		メーター交換に伴う給水管修繕	1,100
		メーター一斉交換	5,135
23 路面復旧費	7,656	水道工事箇所路面復旧費	7,656
24 動力費	470	電力料金（久屋原ポンプ室（森風ヶ丘））	470
26 材料費	2,035	修繕に伴う維持管理材料費	2,035
10 報償費	132	口座振替推進報償費	132
12 備用品費	907	事務用備用品費	907
15 印刷製本費	727	領収書等印刷製本費	727
16 通信運搬費	4,772	RBS電話及び複合機使用料	316
		RBSインターネット使用料	116
		料金後納郵便料（納付書発送等）	4,340

5 総係費	46,606	45,035	1,571

17 委託料	22,885	料金収納・受付・検針等業務委託料 料金等調定システム保守委託料 料金調定システム追加導入業務委託料 VALUX保守委託料	22,264 496 88 37
18 手数料	2,192	口座振替手数料 コンビニ収納手数料 VALUX手数料 内国為替制度運営費適用に伴う手数料 ゆうちょ自動払込手数料 群銀窓口収納手数料	398 1,056 612 61 1 64
19 賃借料	5,246	料金等調定システム借上料 公営企業会計システム借上料 固定資産システム借上料 公営企業会計システム借上料（追加分）	3,677 999 341 229
1 給料	18,148	一般職給	18,148
2 手当等	14,622	管理職手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 寒冷地手当 退職手当 児童手当	748 240 330 251 665 40 2,575 2,383 303 6,787 300
3 賞与引当金繰入額	3,144	賞与引当金繰入額	3,144
6 法定福利費	5,030	地方公務員共済組合負担金 地方公務員災害補償基金負担金	4,988 42
12 備用品費	134	事務用備用品費	134
16 通信運搬費	60	後納郵便料	60
17 委託料	2,519	浄水場更新事業用地除草業務委託料 料金等調定システム改修業務委託料 料金減免等調定システム改修業務委託料	1,100 495 924
18 手数料	330	公用車車検等手数料	330
19 賃借料	863	導配水管理設地借上料 デジタルカラー複合機使用料 都市建設部複合機使用料	130 337 396
20 修繕費	1	修繕費	1
27 補償費	1	補償費	1
30 交際費	10	交際費	10
32 会費負担金	177	日本水道協会正会員会費 利根川・荒川水系水道事業者連絡協議会分担金 利根沼田簡易水道協会賛助会費	122 5 50
33 保険料	473	建物災害共済分担金 自動車損害共済保険料 自動車損害賠償責任保険料 日本水道協会水道賠償責任保険料	40 166 100 167
47 公課費	89	自動車重量税	89

6 減価償却費	89,600	100,633	△ 11,033
7 資産減耗費	880	880	
8 その他営業費用	1	1	

48 貸倒引当金 繰入額	1,000	水道料金等不納欠損	1,000
50 雑費	5	雑費	5
35 有形固定資産 減価償却費	89,600	当年度有形固定資産減価償却費	89,600
36 固定資産除却費	700	固定資産除却費	700
37 たな卸資産 減耗費	180	たな卸資産減耗費	180
40 雑支出	1	雑支出	1

(款) 1 水道事業費用  
(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,441	6,337	3,104
2 消費税及び地方消費税	7,500	20,000	△ 12,500

(款) 1 水道事業費用  
(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
3 過年度損益修正損	1	1	
4 固定資産売却損	1	1	

(款) 1 水道事業費用  
(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
34	企業債利息	企業債利息	9,441
1	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税	7,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	過年度損益修正損	過年度損益修正損	1
1	固定資産売却損	固定資産売却損	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	予定額		
1	予備費	予備費	1,000

資本的収入及び支出

収 入  
(款) 1 資本的収入  
(項) 3 企業債

目	本年度	前年度	比 較
1 企業債	405,900	225,300	180,600

(款) 1 資本的収入  
(項) 4 固定資産売却収入

目	本年度	前年度	比 較
1 固定資産売却収入	1	1	

支 出  
(款) 1 資本的支出  
(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較
1 営業設備費	2,114	193,365	△ 191,251
2 浄水施設改良費	377,643	70,037	307,606
3 配水施設拡張費	143,550	76,274	67,276

(款) 1 資本的支出  
(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比 較
1 企業債償還金	30,426	28,457	1,969

(款) 1 資本的支出  
(項) 3 予備費

目	本年度	前年度	比 較
1 予備費	1,000	1,000	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	予定額		
1 建設改良費等企業債	405,900	水道事業債	405,900

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	予定額		
1 固定資産売却収入	1	固定資産売却収入	1

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	予定額		
43 水道メーター購入費	464	新設水道メーター分	464
44 固定資産購入費	1,650	断水・漏水等緊急対応用資産購入費	1,650
17 委託料	15,743	導入可能性調査業務委託料	15,743
42 工事請負費	361,900	電気計装更新工事	139,700
		高区送水ポンプ更新工事	165,000
		電器設備工事	57,200
42 工事請負費	143,550	高区送水管補強工事	44,000
		市道上沼須新町線配水管布設替工事	55,000
		市道餌差し通り線外1路線配水管布設替工事(街なか関連)	9,350
		市道忠霊塔線配水管布設替工事	35,200

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	予定額		
45 建設改良費等企業債償還金	30,426	建設改良費等企業債償還金	30,426

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	予定額		
1 予備費	1,000	予備費	1,000

水道事業会計給与費明細書

1 総括

(単位:千円)

区分	職員数 一般職	給与費			法定福利費	賞与引当金	合計	
		給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定支弁職員	12人	45,241	25,544	70,785	12,636	7,828	91,249
	資本勘定支弁職員							
	合計	12人	45,241	25,544	70,785	12,636	7,828	91,249
前年度	損益勘定支弁職員	12人	44,803	25,166	69,969	12,687	7,645	90,301
	資本勘定支弁職員							
	合計	12人	44,803	25,166	69,969	12,687	7,645	90,301
比較	損益勘定支弁職員		438	378	816	△ 51	183	948
	資本勘定支弁職員							
	合計		438	378	816	△ 51	183	948

職員手当の	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
	本年度	1,344	834	858	802	10
	前年度	2,535	672	528	754	10
	比較	△ 1,191	162	330	48	
内 訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当
	本年度	1,785	108			6,582
	前年度	1,293	79			6,390
	比較	492	29			192
	区分	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当		
	本年度	5,736	698	6,787		
	前年度	5,552	632	6,721		
	比較	184	66	66		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	438	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	438	職員の異動状況 (増要因)他会計から1人
職員手当	378	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	378	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年 11月1日現在	平均給料月額(円)	302,460	347,850
	平均給与月額(円)	351,250	356,950
	平均年齢(歳)	40.0	55.5
令和5年 11月1日現在	平均給料月額(円)	300,490	346,100
	平均給与月額(円)	361,779	371,560
	平均年齢(歳)	44.4	54.0

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	166,600円	166,600円	166,600円
大 学 卒	196,200円		196,200円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年 11月1日現在	1級	( ) 3 人	( ) 30.0 %	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( ) 2 人	( ) 20.0 %	3級	( ) 2 人	( ) 100.0 %
	4級	( ) 3 人	( ) 30.0 %	4級	( ) 人	( )
	5級	( ) 1 人	( ) 10.0 %	5級	( )	( )
	6級	( ) 1 人	( ) 10.0 %	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 10 人	( ) 100.0 %	計	( ) 2 人	( ) 100.0 %
令和5年 11月1日現在	1級	( ) 4 人	( ) 40.0 %	1級	( )	( )
	2級	( )	( )	2級	( )	( )
	3級	( )	( )	3級	( ) 2 人	( ) 100.0 %
	4級	( ) 2 人	( ) 20.0 %	4級	( )	( )
	5級	( ) 3 人	( ) 30.0 %	5級	( )	( )
	6級	( ) 1 人	( ) 10.0 %	6級	( )	( )
	7級	( )	( )	7級	( )	( )
	計	( ) 10 人	( ) 100.0 %	計	( ) 2 人	( ) 100.0 %

※( )内は、再任用短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事補,技師補,主事,技師	主任,主任技師	副主査、主査
技 能 労 務 職	技術員	主任技術員	主任技術員
区 分	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	副主幹、係長	主幹、課長補佐	課長
技 能 労 務 職			
区 分	7 級		
一 般 行 政 職	部長		
技 能 労 務 職			

(4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) ( 人 )	12	10	2	
	昇給に係る職員数 (B) ( 人 )	9	8	1	
	号給数別内訳	2号給 ( 人 )	2	2	
		4号給 ( 人 )	5	4	1
		8号給 ( 人 )	2	2	
比 率(B)/(A) (%)		83.33	90.00	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) ( 人 )	12	10	2	
	昇給に係る職員数 (B) ( 人 )	10	9	1	
	号給数別内訳	2号給 ( 人 )	1	1	
		4号給 ( 人 )	9	8	1
		8号給 ( 人 )			
比 率(B)/(A) (%)		83.33	90.00	50.0	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 ( 月 分 )	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( ) 2.250	( ) 2.250	( ) 4.500	有	
前 年 度	( ) 2.200	( ) 2.200	( ) 4.400	有	
国 の 制 度	( ) 2.250	( ) 2.250	( ) 4.500	有	

※( )内は、再任用職員の支給率

(6) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03	0.01	0.13
支給対象職員の比率 (令和6年11月1日現在) (%)	33.33	20.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	道路上作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	通勤距離区分の相違